

国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査の結果 (2013 年度入学者選抜)

神奈川県公立高等学校入学者選抜制度には、入国後の在留期間が通算3年以内の外国籍、または日本国籍を取得して3年以内の子どもたちを対象とする「在県外国人等特別募集」（以下「在県枠」(1)）という特別な募集(2013年度定員109人*参考資料1・2)があります。この在県枠は、子どもたちが進路を切りひらく大きな助けになってきましたが、在県枠設置校の地理的な偏りや、進学を希望する該当者に対して在県枠の定員数が不足していることなどの課題も指摘されています(2)。

(公財)かながわ国際交流財団は、外国につながる子どもの進路に関するニーズを的確に把握するため、在県枠に該当しない生徒も含めた国際教室(3)在籍生徒の進路状況について、2009年度から継続して調査を実施し、その結果について公開しています。

このたび、2013年度入学者選抜による進路状況の調査を行いましたので、2012年度の調査結果(4)の一部も参照しながら報告します(「海外帰国生徒特別募集(以下「帰国枠」(5))」については、今回より調査項目に追加)。なお、調査結果の分析については、NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわから協力をいただきました。

(1)在県枠設置校については[参考資料2]を参照

志願資格の詳細については、下記のURLを参照

神奈川県教育委員会 日本語を母語としない人への「神奈川県の公立高校入学のためのガイドブック」

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f160600/p447657.html>

(2)NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ・(公財)かながわ国際交流財団

「外国につながりをもつ子どもの教育に関する調査プロジェクト」報告書(2010年6月) <http://www.k-i-a.or.jp/shuppan/report.html>

(3)国際教室は、日本語指導が必要な外国籍の子どもが5人以上在籍する小・中学校に設置される教室。神奈川県では、対象の子どもが5人以上在籍で1人、20人以上在籍で2人加配教員が配置される。

(4)(公財)かながわ国際交流財団 外国につながる子どもの進路に関するアンケート調査の結果(2011年度、2012年度)

http://www.k-i-a.or.jp/shuppan/pdf_report/gaikokunitsunagarukodomo.pdf

(5)帰国枠設置校は、次の6校 神奈川総合高校、新城高校、弥栄高校、横浜国際高校、鶴嶺高校、横浜市立東高校

志願資格の詳細については(1)のURLを参照

I 調査の概要

1. 調査対象 神奈川県内の国際教室設置の公立中学校
2013年度入試における調査対象校48校(2012年度国際教室設置校)
2. 回答者 進路担当または国際教室担当の教員
3. 調査方法 調査票の配布・回収を、郵送及びFAXにより実施
横浜市立中学校は、各校に調査を依頼して回収
他の市町村は市町村教育委員会に調査依頼、教育委員会により集約された回答を回収
4. 実施時期 2013年3月～6月
5. 調査内容 2013年3月に卒業した国際教室在籍生徒の進路状況について

調査における地域の区分

横浜市東部(鶴見区・神奈川区・西区・中区)

湘南三浦地区(横須賀市・鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市・逗子市・三浦市・葉山町・寒川町)

県央部(相模原市・厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町・清川村)

県西部(平塚市・小田原市・秦野市・伊勢原市・南足柄市・大磯町・二宮町・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・箱根町・真鶴町・湯河原町)

II 調査結果

1. 国際教室在籍生徒の進路状況(2013年度)

[表1] 2013年度 県内中学校の国際教室在籍生徒(198人)の進路状況(地域別)

地域別	国際教室 生徒数	左記のうち 在県校該当別		進路先等								
				在県校 で入学	帰国校 で入学	公立 全日制	公立 定時制	公立 通信制	私立	就職	高校 浪人	その他・ 不明
川崎市	9	在県校該当	5	2	1	0	1	0	1	0	0	0
		在県校以外	4			2	1	0	0	0	0	1
横浜市東部	81	在県校該当	31	15	1	2	8	0	3	0	1	1
		在県校以外	50			25	9	0	14	1	0	1
横浜市 その他地域	31	在県校該当	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0
		在県校以外	28			12	7	1	2	4	0	2
湘南三浦 地区	7	在県校該当	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0
		在県校以外	5			1	4	0	0	0	0	0
県央部	53	在県校該当	8	7	0	0	1	0	0	0	0	0
		在県校以外	45			21	11	5	4	1	1	2
県西部	17	在県校該当	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0
		在県校以外	14			6	5	0	1	2	0	0
計	198	在県校該当	52	28	2	2	11	0	5	2	1	1
		在県校以外	146			67	37	6	21	8	1	6

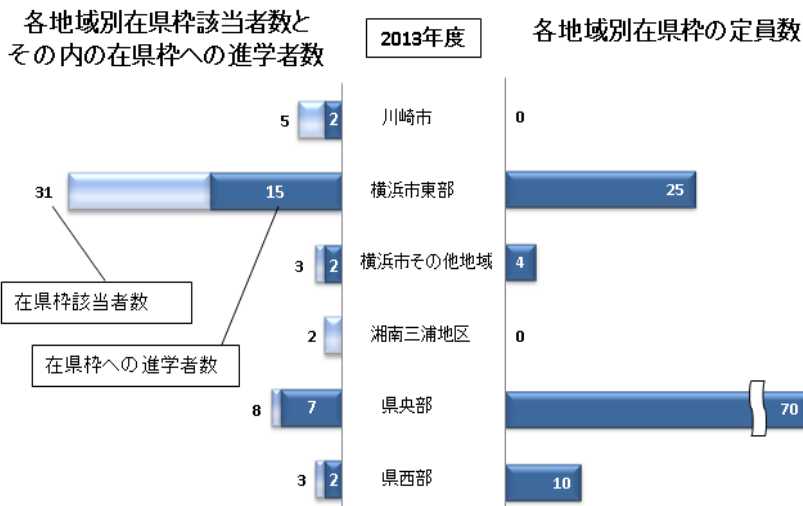
(※データ回収率 2013年度 100.0%)

[表2] 在県校の募集定員と国際教室在籍生徒の在県校該当者数・進学者数及びその割合

	2012年度						2013年度					
	定員	定員 比率%	在県校 該当者数	該当者 比率%	在県校 への 進学者数	在県校へ の 進学率%	定員	定員 比率%	在県校 該当者数	該当者 比率%	在県校 への 進学者数	在県校へ の 進学率%
川崎市	0	0.0%	8	18.2%	3	37.5%	0	0.0%	5	9.6%	2	40.0%
横浜市東部	25	22.9%	23	52.2%	7	30.4%	25	22.9%	31	59.6%	15	48.4%
横浜市その他地域	4	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	4	3.7%	3	5.8%	2	66.7%
湘南三浦地区	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.8%	0	0.0%
県央部	70	64.2%	10	22.7%	6	60.0%	70	64.2%	8	15.4%	7	87.5%
県西部	10	9.2%	3	6.8%	2	66.7%	10	9.2%	3	5.8%	2	66.7%
合計	109		44		18		109		52		28	

(※データ回収率 2012年度 78.7% / 2013年度 100.0%)

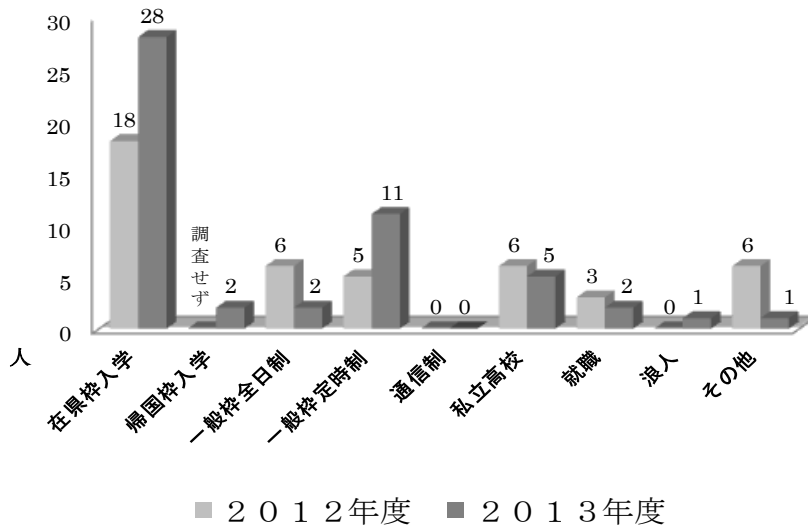
[図1]各地域別在県校該当者数等と各地域別在県校の定員数の比較



【分析1】 [表2]から、2013年度では、国際教室で在県校に該当する生徒の半数以上の59.6%(31人)が横浜市東部に在住しているが、その地域での在県校の定員比率が22.9%(定員数25人)にとどまっており、在県校への進学割合が31人中15人で50%以下になっていることが読み取れる。また、川崎市及び湘南三浦地区には在県校校がないため、在県校への進学者は他地域の在県校へ進学しているが、その比率が低いことも分かる。

在県校設置校の所在地と、在県校該当者の在住地域とにそれぞれ偏りがあると言える。

【図2】国際教室の在県校該当者の進路先(2012年度 2013年度の比較)

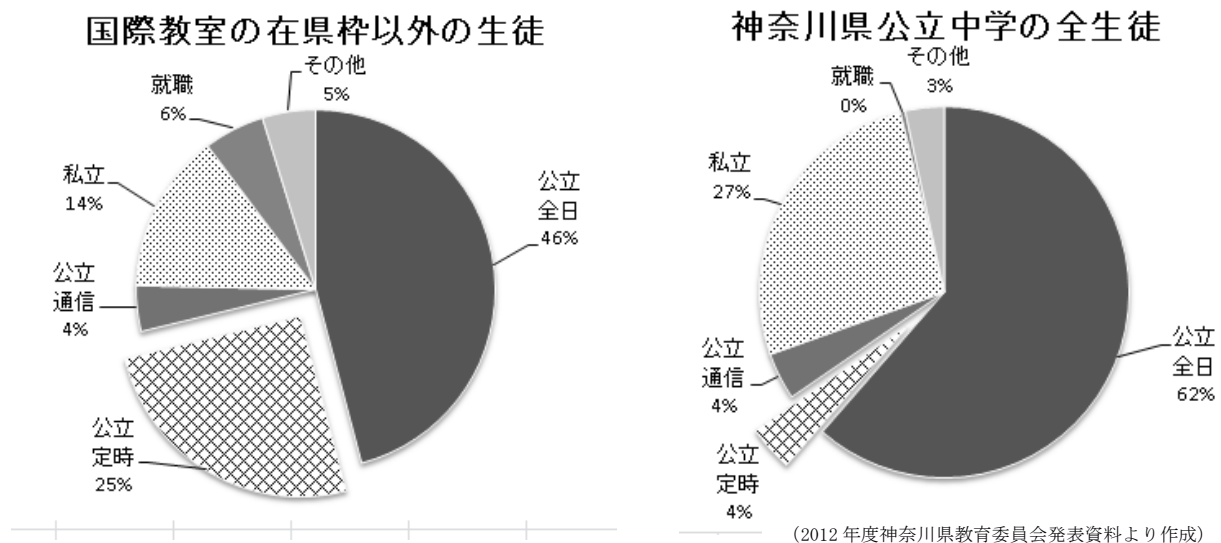


【分析2】 2012年度に比べて、2013年度は、在県校への進学者が18人から28人に増えたが、国際教室の在県校該当者は52人いるので、そのうちの28人の約54%にとどまっている。在県校に該当するが、他の進路先を選択する生徒が半数近くいる。その中で、定時制への進学者が2倍以上の11人に増えたことが特徴的である。

【分析3】 2013年度では、在県校の合格者が80人([参考資料2]より)であるが、その中には出身国で中学校を卒業してから来日した既卒者が含まれていると考えられる。例えば、虹のかけはし教室* 実施団体からの聞き取りによると、卒業生の殆どが既卒者で、在県校合格者は27人となっている。また、合格者の居住地域は横浜市15、川崎市5、相模原市3、大和市3、横須賀市1となっており、[分析1]と同じように合格者の居住地域が横浜市に偏っていることが分かる。

*虹のかけはし教室(定住外国人の子どもの就学支援事業)は、不就学・不登校児童生徒や学齢超過者等の就学支援を目的とした文部科学省の事業で、2013年度、神奈川県内では、NPO法人ABCジャパン、NPO法人日本ペルー共生協会、NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ、(社福)青丘社の4団体が受託し、教室を運営している。

【図3】国際教室の在県校以外の生徒の進路先等(参考:右図は神奈川県公立中学校の全生徒)



【分析4】 [表1]の、国際教室に在籍する在県校以外の生徒の進路先等を神奈川県全体の中学卒業生と比較してみると、[図3]のように、定時制への進学率が25%で、非常に高いことが読み取れる。在県校の志願資格は入国後の在留期間が通算3年以内であり、3年を超えて国際教室で学ぶ生徒の進路選択の難しさが見えてくる。

[参考資料1] 在県外国人等特別募集 2005～2013 年度 合格率の推移

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
募集校数(校)	6	7	7	8	8	10	10	10	10
募集定員(人)	59	69	69	74	79	104	109	109	109
前年増(人)	0	+10	0	+5	+5	+25	+5	0	0
受検者数(人):a	64	71	93	98	119	140	120	95	90
合格者数(人):b	58	61	67	66	88	100	100	83	80
合格率:b/a	90.6%	85.9%	72.0%	67.3%	73.9%	71.4%	83.3%	87.4%	88.9%

(神奈川県教育委員会発表資料より作成)

[参考資料2] 2012 年度・2013 年度神奈川県公立高等学校入学者選抜後期選抜合格情報

	学校名	学科・コース名・部	募集 定員	受検者数		合格者数		欠員		倍率	
				(2012)	(2013)	(2012)	(2013)	(2012)	(2013)	(2012)	(2013)
東部 横浜市	県立鶴見総合高校	総合学科	15	24	18	15	15	0	0	1.60	1.20
	県立神奈川総合高校	単位制普通科 国際文化コース	10	10	12	10	10	0	0	1.00	1.20
県西	県立平塚湘風高校	単位制普通科	10	7	7	7	6	3	4	1.00	1.00
県中部	県立相模原青陵高校	単位制普通科	10	10	6	10	6	0	4	1.00	1.00
	県立橋本高校	普通科	10	10	12	10	10	0	0	1.00	1.20
	県立有馬高校	普通科一般コース	10	6	8	6	8	4	2	1.00	1.00
	県立座間総合高校	総合学科	10	12	8	10	8	0	2	1.20	1.00
	県立愛川高校	普通科	10	3	2	3	2	7	8	1.00	1.00
	県立相模向陽館高校 (定時制)	単位制普通科午前部 単位制普通科午後部	10 10	6 2	8 3	6 2	8 3	4 8	2 7	1.00 1.00	1.00 1.00
横・他	横浜市立横浜商業高校	国際学科	4	5	6	4	4	0	0	1.25	1.50

(神奈川県教育委員会発表資料より作成)

2. その他の課題について(アンケートの自由記述より)

* 統一性を保つため、趣旨を外さない範囲で、一部語句を修正してあります。

●「在県校」の新設及び、定員増加についての主な記述

- ・横浜市東部にある高校に在県校を更に増やしてもらいたい。(計3件)
- ・横浜市東部に在籍している生徒が多いのに、在県校設置校がほとんどない。通学可能な範囲の高校に在県校を設置して欲しい。
- ・湘南三浦地区の高校に、在県校を設置して欲しい。

●「在県校」の条件となる滞日年数条件についての主な記述

- ・在県校の「入国後の在留期間が通算3年以内」という条件が厳しすぎる。
- ・外国につながる生徒が多い地域だが、「入国後の在留期間が通算3年以内」という条件に該当する生徒はいない。生活言語には不自由しないが、進学に結びつく学習言語の習得には厳しいものがあり、公立の全日制に合格できる生徒が現実的にいない。日本語指導協力者を毎日派遣できるわけではなく、また国や県からも多言語に対応できる職員が加配されることもなく、そんな中で、在県校の「3年以内」という制限は厳しすぎる。もう少し緩和し、外国につながる生徒に対して学習できる場の機会均等を図って欲しい。

●学力検査の配慮についての主な記述

- ・「外国人生徒に対する学力検査の配慮」において、1.5倍の時間延長はとてもありがたいが、三教科か五教科の選択肢があるとよいと思う。

●入試制度変更、入試結果についての主な記述

- ・入試制度変更で2013年度は私立高校に流れ、公立高校の倍率が低くなりラッキーな合格もあったが、来年度以降は厳しい状況となり、外国につながる生徒は定時制高校へと流れると思われる。より手厚い進路保障を望む。

●その他(支援体制等)

- ・子どもの母語を使いながら日常会話等の日本語指導をするだけでなく、学習支援のできる人材の育成が必要と思われる。
- ・各高校での外国につながる生徒の対応がわからず、十分な進路指導ができない。各高校の外国につながる生徒への対応(授業、日本語指導、進路指導等)をまとめてもらえると、中学校での進路指導に役立つと思われる。